

単体情報

経営指標

主要な経営指標等の推移

	2019年度 中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	2020年度 中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	2021年度 中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
経常収益	6,806 百万円	5,512	5,639	12,436	11,559
経常利益	771 百万円	480	838	932	1,444
中間純利益	544 百万円	445	616	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	692	1,085
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	6,249 千株	6,249	6,249	6,249	6,249
純資産額	36,209 百万円	33,796	37,510	28,363	38,038
総資産額	787,197 百万円	868,894	917,712	774,828	865,232
預金残高	692,637 百万円	766,915	798,644	695,655	776,439
貸出金残高	495,416 百万円	533,842	538,542	506,565	538,629
有価証券残高	185,953 百万円	218,051	232,116	179,047	230,801
自己資本比率	4.57 %	3.88	4.08	3.63	4.39
単体自己資本比率 (国内基準)	7.54 %	7.48	8.02	7.20	7.84
従業員数	557 人	537	544	538	526

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期4億80百万円から当中間期8億38百万円と3億58百万円増加しましたので、前中間期0.11%から当中間期0.18%と0.07ポイント上昇しました。資本経常利益率は、経常利益の増加により、前中間期2.86%から当中間期4.90%と2.04ポイント上昇しました。

また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期4億45百万円から当中間期6億16百万円と1億70百万円増加しましたので、前中間期0.10%から当中間期0.13%と0.03ポイント上昇し、資本中間純利益率は、前中間期2.66%から当中間期3.60%と0.94ポイント上昇しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)
総資産経常利益率	0.11	0.18
資本経常利益率	2.86	4.90
総資産中間純利益率	0.10	0.13
資本中間純利益率	2.66	3.60

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：%)

	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)			当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.14	0.82	1.14	1.13	0.72	1.13
資金調達原価	1.00	1.13	1.01	0.93	1.30	0.94
総資金利鞘	0.14	△0.31	0.13	0.20	△0.58	0.19

預貸率・預証率

(単位：%)

	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	67.98	69.54	65.76	65.85
	国際業務部門	0.00	0.00	—	—
合計		67.59	69.15	65.31	65.42
預証率	国内業務部門	27.19	26.97	28.04	27.32
	国際業務部門	97.95	125.37	44.02	51.95
合計		27.60	27.53	28.15	27.48

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	7.48	8.02
2. 単体における自己資本の額	319	325
3. リスク・アセットの額	4,269	4,061
4. 単体総所要自己資本額	170	162

中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (2020年9月30日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
現金預け金		93,555	124,286
買入金銭債権		429	424
商品有価証券		43	—
有価証券		218,051	232,116
貸出金		533,842	538,542
外国為替		814	1,188
その他資産		4,601	4,521
その他の資産		4,601	4,521
有形固定資産		8,367	8,450
無形固定資産		146	199
前払年金費用		680	701
繰延税金資産		626	—
支払承諾見返		9,630	9,145
貸倒引当金		△1,897	△1,864
資産の部合計		868,894	917,712

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (2020年9月30日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
(負債の部)			
預 金		766,915	798,644
譲 渡 性 預 金		22,868	25,896
借 用 金		32,000	42,000
外 国 為 替		0	0
そ の 他 負 債		2,417	2,486
未払法人税等		95	93
リ ー ス 債 務		210	204
資 産 除 去 債 務		53	63
そ の 他 の 負 債		2,057	2,125
役員株式給付引当金		156	192
偶発損失引当金		138	140
繰 延 税 金 負 債		—	723
再評価に係る繰延税金負債		971	971
支 払 承 諾		9,630	9,145
負債の部合計		835,097	880,202
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資 本 準 備 金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		17,752	18,696
利 益 準 備 金		2,724	2,724
そ の 他 利 益 剰 余 金		15,028	15,972
別 途 積 立 金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		7,628	8,572
自 己 株 式		△249	△353
株 主 資 本 合 計		31,262	32,101
その他有価証券評価差額金		758	3,632
土地再評価差額金		1,775	1,775
評価・換算差額等合計		2,534	5,408
純資産の部合計		33,796	37,510
負債及び純資産の部合計		868,894	917,712

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)
経 常 収 益		5,512	5,639
資金運用収益		4,256	4,386
(うち貸出金利息)		(3,396)	(3,398)
(うち有価証券利息配当金)		(812)	(946)
役務取引等収益		899	1,033
その他業務収益		217	91
その他経常収益		139	127
経 常 費 用		5,032	4,800
資金調達費用		46	30
(うち預金利息)		(39)	(23)
役務取引等費用		513	531
その他業務費用		22	—
営業経費		4,007	4,035
その他経常費用		442	202
経 常 利 益		480	838
特 別 利 益		224	—
退職給付制度改定益		61	—
新株予約権戻入益		162	—
特 別 損 失		147	—
固定資産処分損		0	—
役員株式給付引当金繰入額		146	—
税引前中間純利益		556	838
法人税、住民税及び事業税		87	113
法人税等調整額		23	108
法人税等合計		111	222
中 間 純 利 益		445	616

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	7,399	17,524	△290	30,993	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△153	△153		△153	
中間純利益						445	445		445	
自己株式の取得								△240	△240	
自己株式の処分						△64	△64	281	217	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	228	228	40	268	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	7,628	17,752	△249	31,262	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,578	1,775	△2,802	173	28,363
当中間期変動額					
剰余金の配当					△153
中間純利益					445
自己株式の取得					△240
自己株式の処分					217
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,337	—	5,337	△173	5,163
当中間期変動額合計	5,337	—	5,337	△173	5,432
当中間期末残高	758	1,775	2,534	—	33,796

当中間会計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,111	18,236	△357	31,637	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△156	△156		△156	
中間純利益						616	616		616	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								4	4	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	460	460	3	464	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,572	18,696	△353	32,101	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,624	1,775	6,400	38,038
当中間期変動額				
剰余金の配当				△156
中間純利益				616
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△991	—	△991	△991
当中間期変動額合計	△991	—	△991	△527
当中間期末残高	3,632	1,775	5,408	37,510

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに将来見込み等の修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,268百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

- (3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。以下、同じ。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）への当行株式の交付に備えるため、取締役等に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じた処理をしております。
- (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)
当中間会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式給付信託)
当行は、前事業年度より、当行の取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、既存のストックオプション制度に代えて「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という。）へ移行しております。なお、役員株式給付引当金の算出方法については、「注記事項（重要な会計方針）」の5.「(3) 役員株式給付引当金」に記載しております。

- ① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。
- ② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当中間会計期間343百万円及び187,600株であります。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	503百万円
出資金	522百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	84百万円
延滞債権額	16,303百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	264百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	16,653百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	3,282百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	49,519百万円
貸出金	6,300百万円
その他の資産	130百万円
計	55,950百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,923百万円
借入金	42,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	3,506百万円
--------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	59百万円
-----	-------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	76,349百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	74,349百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	1,990百万円
--	----------

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	87百万円
--------	-------
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	163百万円
無形固定資産	15百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円
株式等売却損	37百万円
株式等償却	40百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	503百万円
関連会社株式	—

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)			当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,214	34	4,179	4,355	19	4,336
	国際業務部門	42	12	29	31	10	20
合 計		(0)	(0)		(0)	(0)	
		4,256	46	4,209	4,386	30	4,356
役務取引等収支	国内業務部門	891	510	381	1,025	529	496
	国際業務部門	7	2	4	7	2	5
合 計		899	513	386	1,033	531	501
その他業務収支	国内業務部門	207	10	196	77	—	77
	国際業務部門	10	11	△1	13	—	13
合 計		217	22	195	91	—	91
業 務 粗 利 益	国内業務部門	4,757			4,910		
	国際業務部門	33			39		
合 計		4,791			4,949		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.29%			1.27%		
	国際業務部門	0.64%			0.90%		
合 計		1.29%			1.27%		

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

業務純益等

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)
業 務 純 益	730	952
実 質 業 務 純 益	819	908
コ ア 業 務 純 益	634	831
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	563	824

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)			当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(5,979)			(3,386)		
		734,560	10,273	738,853	768,523	8,689	773,827
	利 息	(0)			(0)		
		4,214	42	4,256	4,355	31	4,386
	利 回 り	1.14%	0.82%	1.14%	1.13%	0.72%	1.13%
資金調達勘定	平均残高		(5,979)			(3,386)	
		783,739	10,285	788,045	856,603	8,702	861,918
	利 息		(0)			(0)	
		34	12	46	19	10	30
	利 回 り	0.00%	0.24%	0.01%	0.00%	0.24%	0.00%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間66,523百万円、当中間会計期間106,659百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)			当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	260	△84	176	192	△50	141
	支払利息	2	△12	△10	1	△16	△14
国際業務部門	受取利息	△6	△12	△18	△5	△5	△11
	支払利息	△1	△7	△9	△1	△0	△1
合 計	受取利息	259	△101	158	198	△67	130
	支払利息	2	△22	△19	2	△18	△16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	
役務取引等収益	国内業務部門	891		1,025	
	国際業務部門	7		7	
合 計		899		1,033	
役務取引等費用	国内業務部門	510		529	
	国際業務部門	2		2	
合 計		513		531	

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	
給 料 ・ 手 当	1,632		1,627	
退 職 給 付 費 用	97		39	
福 利 厚 生 費	24		22	
減 価 償 却 費	178		178	
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	73		87	
営 繕 費	7		12	
消 耗 品 費	55		63	
給 水 光 熱 費	39		37	
旅 費	1		1	
通 信 費	123		125	
広 告 宣 伝 費	23		36	
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	47		50	
租 税 公 課	285		297	
そ の 他	1,417		1,453	
合 計	4,007		4,035	

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)			当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		10	10		13	13
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	0	—	0	—	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損 益	196	△11	185	77	—	77
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 損 益	—	—	—	—	—	—
合 計	196	△1	195	77	13	91

預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2020年9月30日				2021年9月30日				
	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	495,276	64.58	495,276	—	533,977	66.86	533,977	—
	うち有利息預金	405,315	52.85	405,315	—	430,079	53.85	430,079	—
	定期性預金	260,477	33.96	260,477	—	252,875	31.66	252,875	—
	うち固定金利定期預金	260,198	33.93	260,198		252,620	31.63	252,620	
	うち変動金利定期預金	278	0.04	278		254	0.03	254	
	その他	11,161	1.46	6,592	4,568	11,791	1.48	6,114	5,676
合計	766,915	100.00	762,346	4,568	798,644	100.00	792,967	5,676	
譲渡性預金	22,868		22,868	—	25,896		25,896	—	
総合計	789,783		785,215	4,568	824,541		818,864	5,676	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)				当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)				
	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	470,316	63.65	470,316	—	535,535	67.14	535,535	—
	うち有利息預金	386,240	52.27	386,240	—	428,959	53.78	428,959	—
	定期性預金	262,338	35.51	262,338	—	254,753	31.94	254,753	—
	うち固定金利定期預金	262,059	35.47	262,059		254,496	31.91	254,496	
	うち変動金利定期預金	279	0.04	279		257	0.03	257	
	その他	6,217	0.84	1,912	4,305	7,299	0.92	1,985	5,313
合計	738,871	100.00	734,566	4,305	797,588	100.00	792,274	5,313	
譲渡性預金	18,901		18,901	—	25,922		25,922	—	
総合計	757,773		753,468	4,305	823,511		818,197	5,313	

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2020年9月30日	69,207	51,282	99,725	15,061	11,753	7,448	254,479	
	2021年9月30日	36,049	62,812	101,850	27,978	10,498	7,598	246,787	
うち固定 金利定期預金	2020年9月30日	69,166	51,214	99,687	15,036	11,738	7,357	254,200	
	2021年9月30日	36,045	62,808	101,834	27,899	10,458	7,485	246,532	
うち変動 金利定期預金	2020年9月30日	40	68	38	25	14	91	278	
	2021年9月30日	3	4	16	78	40	112	254	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

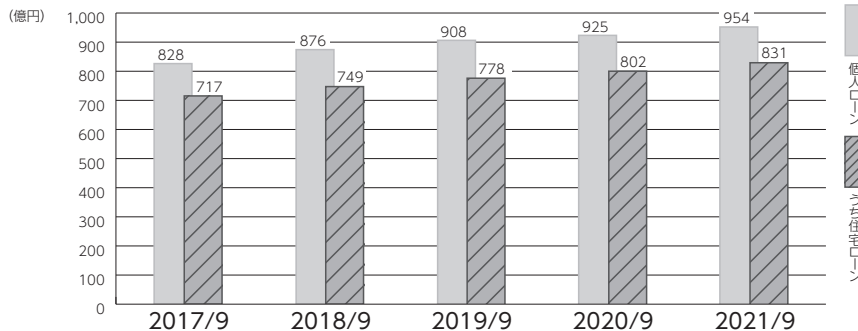
貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	45,837	45,837	—	40,908	40,908	—
証書貸付	428,208	428,208	—	434,915	434,915	—
当座貸越	55,859	55,859	—	59,435	59,435	—
割引手形	3,936	3,936	—	3,282	3,282	—
合計	533,842	533,842	—	538,542	538,542	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



(注) 残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)			当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	49,910	49,910	—	42,233	42,233	—
証書貸付	411,679	411,679	—	438,128	438,128	—
当座貸越	57,163	57,163	—	54,709	54,709	—
割引手形	5,277	5,277	—	3,739	3,739	—
合計	524,031	524,031	—	538,811	538,811	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2020年9月30日	105,622	90,372	68,753	52,090	160,989	56,013	533,842
	2021年9月30日	96,618	92,458	77,142	54,738	158,053	59,531	538,542
うち変動金利	2020年9月30日		40,100	28,887	21,973	88,931	14,436	
	2021年9月30日		39,626	29,027	21,716	92,961	15,644	
うち固定金利	2020年9月30日		50,272	39,866	30,116	72,058	41,577	
	2021年9月30日		52,832	48,115	33,022	65,091	43,887	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2020年9月30日	24,541	533,842	24,460	473,638	99.66%	88.72%
2021年9月30日	24,141	538,542	24,063	475,174	99.67%	88.23%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	533,842	100.00 %	538,542	100.00 %
製 造 業	43,189	8.09	43,650	8.11
農 業、林 業	1,603	0.30	1,406	0.26
漁 業	112	0.02	105	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	916	0.17	813	0.15
建 設 業	58,222	10.91	59,738	11.09
電気・ガス・熱供給・水道業	8,847	1.66	7,753	1.44
情 報 通 信 業	1,796	0.34	1,745	0.32
運 輸 業、郵 便 業	22,354	4.19	20,553	3.82
卸 売 業、小 売 業	50,887	9.53	52,499	9.75
金 融 業、保 険 業	9,197	1.72	8,967	1.66
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	122,554	22.96	117,934	21.90
各 種 サ ー ビ ス 業	93,039	17.43	95,041	17.65
地 方 公 共 団 体	24,156	4.52	30,385	5.64
そ の 他	96,962	18.16	97,946	18.19
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	533,842	100.00	538,542	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月30日	2021年9月30日
有 価 証 券	821	853
債 権	6,792	6,358
商 品	—	—
不 動 産	233,953	233,463
そ の 他	173	60
小 計	241,739	240,736
保 証	211,858	217,157
信 用	80,244	80,647
合 計	533,842	538,542
(うち劣後特約貸出金)	(51)	(16)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月30日	2021年9月30日
有 価 証 券	11	11
債 権	6,651	6,554
商 品	—	—
不 動 産	848	570
そ の 他	—	—
小 計	7,512	7,136
保 証	1,866	1,694
信 用	251	314
合 計	9,630	9,145

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	242,788	45.48 %	239,811	44.53 %
運 転 資 金	291,054	54.52	298,730	55.47
合 計	533,842	100.00	538,542	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	932	879	△53
個 別 貸 倒 引 当 金	965	985	20
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	1,897	1,864	△32

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	3	3

特定海外債権残高 該当ありません。

不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権額	68	84
延滞債権額	13,583	16,303
小計	13,652	16,388
3カ月以上延滞債権額	7	—
貸出条件緩和債権額	349	264
合計	14,008	16,653

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上としている貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としている貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3.3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものではありません。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
債権額 (a)	673	1,067	13,089	15,404	356	264	14,119	16,736	530,521	533,088	544,641	549,824
担保等保全額 (b)	619	973	8,637	10,230	192	126	9,449	11,330	301,488	310,505	310,937	321,836
未保全額 (a)-(b)	54	94	4,451	5,173	164	138	4,670	5,406	229,033	222,582	233,703	227,988
引当額	54	94	891	880	22	9	968	983	909	869	1,877	1,853
引当率 %	100.00	100.00	20.01	17.01	13.97	6.78	20.72	18.19	0.39	0.39	0.80	0.81

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3カ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3カ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
債権額 (a)	68	84	604	983	13,089	15,404	13,763	16,471
担保等保全額 (b)	68	84	550	888	8,637	10,230	9,256	11,204
未保全額 (a)-(b)	—	—	54	94	4,451	5,173	4,506	5,267
引当額	—	—	54	94	891	880	945	974
引当率 %	—	—	100.00	100.00	20.01	17.01	20.97	18.49

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権です。

証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	20,202 (9.26)	20,202	—	7,528 (3.24)	7,528	—
地方債	57,738 (26.48)	57,738	—	69,413 (29.91)	69,413	—
短期社債	—	—	—	3,999 (1.72)	3,999	—
社債	58,396 (26.78)	58,396	—	59,811 (25.77)	59,811	—
株式	15,129 (6.94)	15,129	—	15,698 (6.76)	15,698	—
その他の証券	66,584 (30.54)	62,109	4,475	75,665 (32.60)	73,166	2,498
うち外国債券	4,475 (2.05)		4,475	2,498 (1.08)		2,498
うち外国株式	—		—	—		—
合計	218,051 (100.00)	213,576	4,475	232,116 (100.00)	229,617	2,498

(注) () 内は構成比%

保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)			当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	11,457 (5.49)	11,457	—	12,983 (5.74)	12,983	—
地方債	56,765 (27.21)	56,765	—	65,367 (28.88)	65,367	—
短期社債	1,644 (0.79)	1,644	—	3,999 (1.77)	3,999	—
社債	56,545 (27.10)	56,545	—	59,363 (26.22)	59,363	—
株式	11,269 (5.40)	11,269	—	10,690 (4.72)	10,690	—
その他の証券	70,957 (34.01)	65,559	5,397	73,954 (32.67)	71,193	2,760
うち外国債券	5,397 (2.59)		5,397	2,760 (1.22)		2,760
うち外国株式	—		—	—		—
合計	208,640 (100.00)	203,243	5,397	226,358 (100.00)	223,597	2,760

(注) () 内は構成比%

有価証券の残存期間別残高 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間の定めのないもの						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債		3,022	5,595	—	—	9,582	2,001	20,202
地方債		7,434	21,217	10,347	7,230	5,332	6,175	57,738
短期社債		4,109	16,062	15,950	10,364	—	11,909	58,396
株式							15,129	15,129
その他の証券		1,401	1,929	4,038	496	23,504	20,652	66,584
うち外国債券		1,401	1,697	1,376	—	—	—	4,475
うち外国株式								—

(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間の定めのないもの						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債		5,533	—	—	—	1,003	991	7,528
地方債		4,114	22,917	10,163	9,181	16,908	6,127	69,413
短期社債		3,999	—	—	—	—	—	3,999
社債		6,095	17,510	19,001	3,457	1,202	12,544	59,811
株式							15,698	15,698
その他の証券		903	3,372	1,905	828	26,202	26,370	75,665
うち外国債券		808	1,491	199	—	—	—	2,498
うち外国株式								—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)
商品国債	—	—
商品地方債	43	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	43	—

有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,000	977	△22	1,990	1,951	△38
	小計	1,000	977	△22	1,990	1,951	△38
合 計		1,000	977	△22	1,990	1,951	△38

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類		2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		—	—	—	—	—	—
関連会社株式		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類		2020年9月30日		2021年9月30日	
		中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式		503		503	
関連会社株式		—		—	
合 計		503		503	

その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,751	2,895	4,856	11,018	5,233	5,784
	債券	98,241	97,770	471	86,446	86,121	324
	国債	20,202	20,102	100	5,533	5,515	18
	地方債	41,623	41,413	209	38,412	38,258	154
	社債	36,415	36,253	162	42,500	42,347	152
	外国証券	601	600	1	400	399	0
	その他	17,536	17,131	404	42,152	40,481	1,671
	小計	124,130	118,397	5,733	140,017	132,236	7,781
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,044	7,409	△1,365	3,378	4,048	△ 669
	債券	37,095	37,158	△ 62	52,317	52,391	△ 73
	国債	—	—	—	1,995	1,998	△ 3
	地方債	16,114	16,137	△ 22	31,000	31,055	△ 55
	短期社債	—	—	—	3,999	3,999	—
	社債	20,980	21,020	△ 39	15,321	15,337	△ 15
	外国証券	3,874	3,910	△ 35	2,098	2,109	△ 11
	その他	44,573	47,770	△3,197	31,013	32,837	△1,824
小計	91,587	96,248	△4,661	88,808	91,386	△2,578	
合 計		215,718	214,645	1,072	228,826	223,623	5,202

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

		2020年9月30日		2021年9月30日	
		中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株	式	830		797	
合	計	830		797	

減損処理を行った有価証券

有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式66百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式40百万円であります。

なお、当該有価証券の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2020年9月30日	2021年9月30日
評 価 差 額		1,072	5,202
	その他有価証券	1,072	5,202
(△) 繰延税金負債		314	1,569
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		758	3,632

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日			2021年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	101	—	△0	78	—	△1
	通貨先物	101	—	0	78	—	1
	通貨先物	1,922	—	11	3,175	—	14
	通貨先物	1,922	—	△11	3,175	—	△14
	合計			0	0		0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

株式の状況

当行の2021年9月末現在の発行済株式総数は6,249,020株で、2,749名（単元未満株式所有者489名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が62.92%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

大株主（上位10位）

（2021年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	244 千株	3.91 %
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	200	3.20
株式会社日本カストディ銀行（信託口E）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	187	3.00
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	182	2.92
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	175	2.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口及び九州電力送配電口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	161	2.58
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	140	2.25
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号	138	2.22
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	136	2.18
株式会社九電工	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号	134	2.15
計	—	1,702	27.26

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別状況

（2021年9月30日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数	1 人	26	3	633	—	—	1,597	2,260	—
所有株式数	34 単元	15,358	282	30,359	—	—	16,072	62,105	38,520 株
割合	0.05 %	24.73	0.45	48.88	—	—	25.88	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,433株は「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

株式の地域別分布状況（株式数）

（2021年9月30日現在）



配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき25円としております。

資本金の推移

（単位：億円）

	1976年4月	1981年4月	1987年10月	1992年3月	1997年4月	1999年12月
資本金	8	12	22	30	45	80